

清水町地震対策アクションプログラム2023



清 水 町

令和5年3月

目 次

	ページ
はじめに	1
第1章 基本方針	2
<hr/>	
1 基本理念	2
2 基本目標	2
3 減災目標	2
4 デジタル技術の活用	2
第2章 計画期間等	2
<hr/>	
1 計画期間	2
2 アクションと個別目標	2
3 アクションの実施主体	3
4 今後の取組み	3
第3章 施策体系	4
<hr/>	
第4章 個別アクション一覧	5
<hr/>	
I 地震から着実に命を守る	5
1 建築物等の耐震化を進めます	5
2 命を守るための施設等を整備します	5
3 災害時の応急活動体制を強化します	6
4 複合災害・連続災害対策を強化します	7
5 地域の防災力を強化します	8
II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる	10
6 被災後の生活の質を向上します	10
7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します	12
III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる	12
8 災害廃棄物などの処理体制を確保します	12
9 地域の迅速な再建を目指し、復興に繋がります	12
<hr/>	

はじめに

清水町では、昭和 51 年の東海地震説の発表以来、地震対策事業を着実に実施するとともに、静岡県が公表した被害想定における当町の推計された被害を可能な限り減らすため、地震対策を推進してきました。

しかし、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災において、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことから、国では、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきとの考え方の下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。

こうした国の考え方を受け、静岡県では、駿河トラフ、南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの二つのレベルの地震・津波を想定し、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第 4 次地震被害想定を公表し、推計された被害をできる限り軽減するため、広範な地震対策の行動指針となる 10 か年計画である「清水町地震対策アクションプログラム 2013」を策定しましたが、この 10 年間に国内で発生した災害の教訓を踏まえると、避難時の生活環境の改善や新型コロナウイルス感染症等の感染対策など各種の課題が残されます。

このため、町では、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間の行動計画として「清水町地震対策アクションプログラム 2023」を策定し、これに基づき従来から取り組んでいる施策の充実・強化をはじめ、甚大な地震被害への対応などを、静岡県と連携してハード・ソフトの両面から防災・減災対策を推進してまいります。

第1章 基本方針

1 基本理念

静岡県の第4次地震被害想定を踏まえ、ハード・ソフトを組み合わせた対策を引き続き実施することにより、想定被害者の最小化を図り、その減災効果を持続させる取組をするとともに、被災後も町民の命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現を目指します。

2 基本目標

- (1) 地震から命を守る
- (2) 被災後の命と健康を守り、生活再建に繋げる
- (3) 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

3 減災目標

- (1) 想定被害者の減災を図ります。
- (2) 被災後生活の質的向上による被災者の健康被害等の最小化を図ります。

4 デジタル技術の活用

南海トラフ巨大地震の大規模な災害に対応するため、業務の効率化やマンパワー不足の解消、感染症対策としての非接触による対応等の観点から、デジタル技術の積極的な活用を図ります。

第2章 計画期間等

1 計画期間

2023年から2032年までの10年間とします。

2 アクションと個別目標

(1) アクション

減災及び被災後に健全に生活できる社会の実現を達成するためにアクションの取組を進めます。

(2) 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び2032年度末に達成すべき数値目標を定めます。(現状の維持を目標とするものは、数値目標に「(維持)」を付記しています。

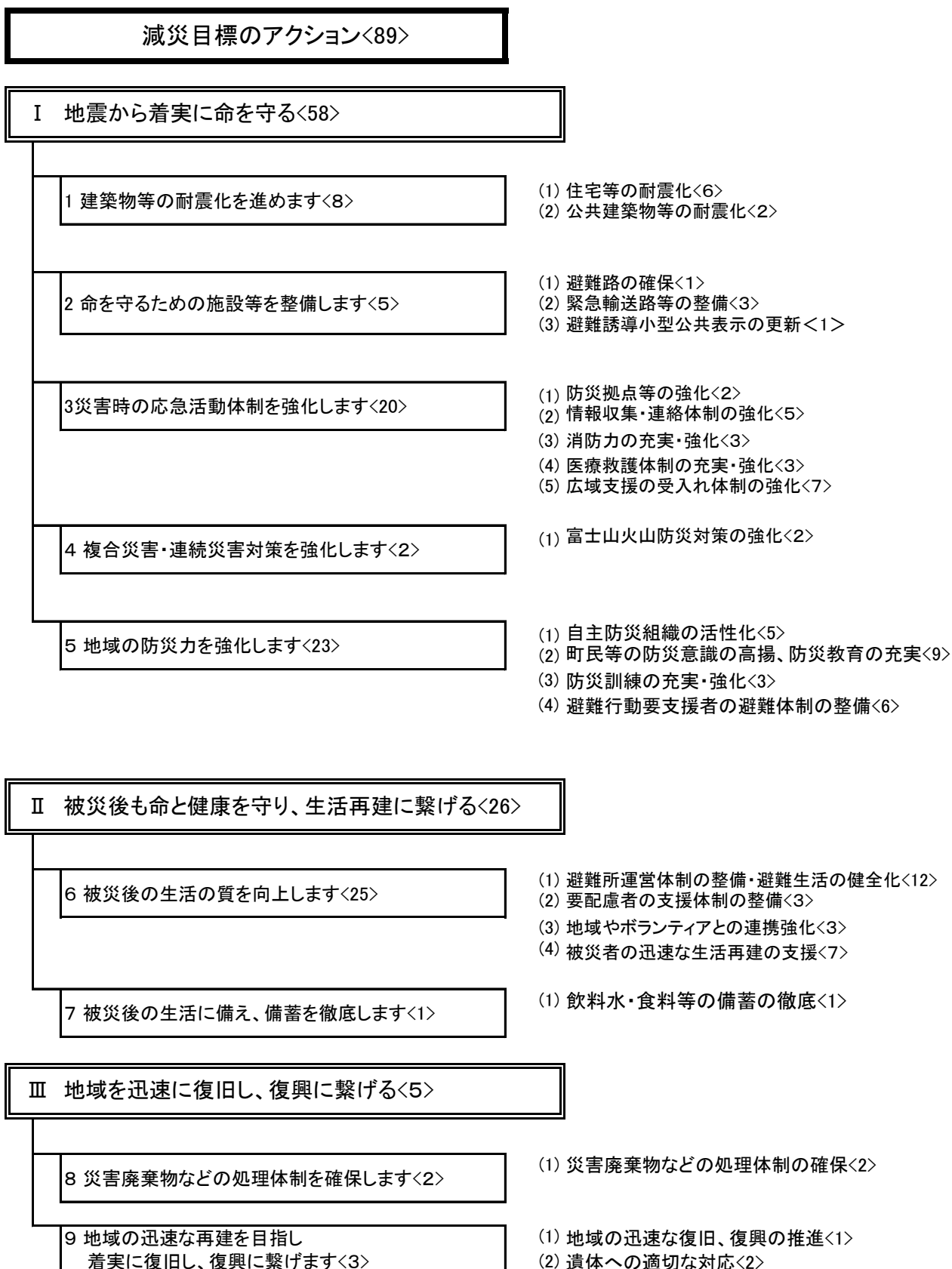
3 アクションの実施主体

- (1) 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、町が実施主体となるアクションはもとより、町民、自主防災組織、事業所等が実施主体となるアクションについても可能な限り組み込みます。
- (2) 建築物等の耐震化や飲料水・食料等の備蓄の徹底など、町民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、「自らの命は自ら守る」という防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- (3) 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- (4) 町は、県と連携し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組めます。

4 今後の取組

各アクションは、毎年達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。

このうち、防災・減災の観点から国土の利用を図っていくための中長期的な視野で取り組むべき対策については、総合計画や各個別計画の中に柔軟に取り入れながら、着実に推進していきます。



第4章 個別アクション一覧

I 地震から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率の向上	95%	2020 (維持)	都市計画課	耐震改修促進計画
2	家庭内の家具固定の促進	対象世帯(高齢者宅等)へ家具固定金具設置補助制度の周知(年1回以上)	100%	2032	くらし安全課	敬老会等でチラシ配布
3	町耐震改修促進計画の改定	耐震改修促進計画の改定率	100%	2015 (維持)	都市計画課	
4	住宅の耐震化が困難な世帯の地震対策(防災ベッドの普及)	防災ベッドの設置数(最終目標7件)	100% 7件	2032	都市計画課	
5	住宅の耐震化が困難な世帯の地震対策(耐震シェルターの普及)	耐震シェルターの設置数(最終目標7件)	100% 7件	2032	都市計画課	
6	住宅への感震ブレーカ設置の促進	感震ブレーカの設置数(最終目標130件)	100% 130件	2032	くらし安全課	

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
7	学校施設等(公共建築物)の耐震化の推進	学校施設等(公共建築物44棟)の耐震化率の向上	100%	2016 (維持)	教育総務課	耐震改修促進計画
8	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物(108棟)の耐震化率	100% 108棟	2032	都市計画課	耐震改修促進計画 耐震化済:102棟

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
9	緊急輸送路・幹線道路の整備及び橋梁の落橋防止	県道下土狩徳倉沼津港線の整備(県事業)、避難路及び主要道路である町道3号線の柿田橋の耐震補強の実施率	100%	2022 (維持)	建設課	緊急輸送路(県道)の整備、避難路及び主要道路である町道3号線の柿田橋の耐震補強

(2) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
10	緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(45箇所)の耐震化率	90%	2032	都市計画課	耐震改修促進計画改善:15箇所
11	急傾斜地、山がけ崩れ崩壊危険地区への対策の促進	県が町内で実施する土砂災害防止施設の整備箇所数	20%	2032	建設課	土石流:計2箇所 がけ崩れ:計19箇所 整備済:2箇所
12	下水道施設の耐震化	緊急輸送路及び避難路等の重要幹線等のうち、耐震性能が確保された延長(H21~30計画:15.8km)の整備率	100%	2018(維持)	都市計画課	

(3) 避難誘導小型公共表示の更新

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
13	避難誘導小型公共表示の更新	電柱に設置してある小型公共表示の更新	100	2023	くらし安全課	海拔表記を廃止した看板設置 町内213箇所 R5126本更新

3 災害時の応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
14	防災拠点の強化	災害対策本部室の機能強化及び整備率	100%	2018(維持)	総務課 くらし安全課	研究・計画策定・施設整備
15	災害対策本部要員の食料確保	本部要員の7日分の食料の確保	100%	2032	総務課 くらし安全課	本部要員数 職員数:200人×7日=1,400食 R4末:352食

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
16	災害用テレビ会議システムの導入	災害用テレビ会議システムの導入	100%	2025	くらし安全課	
17	災害時における情報収集連絡体制の強化(通信手段の確保)	災害対策本部等への衛星携帯電話の整備数	100% 3台	2032	くらし安全課	2台配備
18	災害時情報伝達の強化・促進(メールの充実)	緊急配信メールの登録者の割合(1世帯に1人の割合での登録)	100%	2032	くらし安全課	住基世帯数 R04.04.01:14,245世帯 R05.04.01:14,407世帯 1,716登録
19	災害時情報伝達の強化・促進(防災ラジオの普及)	同報無線が受信できる防災ラジオの配布率	100%	2032	くらし安全課	R04.04.01:14,245世帯 R05.04.01:14,407世帯 8,393台
20	災害情報提供体制の強化(メール以外)	コミュニティFM、テレビ(コモンズ)、SNS等による情報提供体制の構築(3媒体導入)	100% 3媒体	2032(継続)	くらし安全課	・コミュニティFM協定締結 ・FUJISANIにてテレビ(コモンズ)導入 ・町防災アプリ開始

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
21	消防施設・設備の整備	消防施設・設備整備計画に基づく消防車両・耐震性貯水槽・防火水槽の整備率	各年100%	2032(維持)	消防本部 くらし安全課	
22	地域の消防力の確保	消防団員の定員の充足率	各年100%	2032(維持)	くらし安全課	定員115人 現在:114人
23	消防団用防災資機材の整備	非常備消防資機材整備計画に基づく消防団用防災資機材の整備率	各年100%	2032(維持)	くらし安全課	

(4) 医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
24	町医療救護計画の改定	町医療救護計画の改定率	100%	2014(維持)	健康づくり課	H27.3改定
25	災害時医療救護体制の整備(通信手段の確保)	防災行政無線のデジタル化に伴う無線配備率(救護所2、拠点病院1、救護病院1、救護医3)	100%	2032(維持)	くらし安全課 健康づくり課	救護所2、拠点病院1、救護病院1に防災行政無線機を配布済み
26	災害時医療救護体制の整備(医療資機材の備蓄)	救護所や救護病院等への医療資機材の更新率	100%	2032(維持)	くらし安全課 健康づくり課	町医療救護計画更新済み

(5) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
27	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた県広域受援計画に対する体制づくり	100%	2023(維持)	くらし安全課	
28	県広域受援計画で定めたヘリポートの見直し	県広域受援計画で定めたヘリポート(8箇所)の見直し率	100%	2014(維持)	くらし安全課	
29	防災関係機関との連携・強化	自衛隊等との災害時の連携方策の検討会議の参加率	各年100%	2022(維持)	くらし安全課	
30	水道管理者(沼津市)との連携・強化	応急給水計画の作成 応急給水訓練実施	100%	2015(維持)	建設課 くらし安全課	H28.3策定沼津市水道ビジョン H24.3策定沼津市震災時給水対策要綱 H27~沼津市応急給水訓練へ参加
31	町災害応援協定に基づく応援体制の構築	自治体間の相互応援協定との災害時の連携方策の構築率(利府町・七飯町)	100%	2032(維持)	くらし安全課	定期的に意見交換を実施し、相互応援の方法・情報を共有
32	市町業務継続計画(BCP)の策定促進	市町業務継続計画の策定	100%	2018(維持)	総務課	
33	広域物資拠点の機能強化	広域物資拠点の代替施設の確保	100%	2017(維持)	会計課	

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
34	改定した富士山火山ハザードマップを踏まえた避難計画の策定	富士山火山避難計画の策定	100%	2032	くらし安全課	
35	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	避難計画に基づく継続的な訓練の実施	100%	2032	くらし安全課	

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
36	地域における防災人材の活用	自主防災組織研修会の受講団体の割合(22組織、卸団地除く、以下同様)	各年100%	2032(維持)	くらし安全課	
37	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災士・日本防災士等の有資格者の割合(22人、自主防災組織に1人)	100%	2032	くらし安全課	
38	清水町防災委員の育成・活用	清水町防災委員数の割合(22人、自主防災組織に1人)	100%	2032	くらし安全課	
39	自主防災組織の助成(区運営事業費補助金)	区運営事業費の補助金交付申請をした自主防災組織数の割合(22自主防災組織)	各年100%	2032(維持)	産業観光課 くらし安全課	22組織
40	自主防災組織用防災資機材の整備	整備計画に基づく自主防災会要防災資機材の整備率	各年100%	2032(維持)	くらし安全課	

(2) 町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
41	「わたしの避難計画」の推進	卸団地地区を除く全地区でわたしの避難計画を作成	100%	2025	くらし安全課	2地区(中徳倉・上徳倉)/16地区(卸団地除く) 令和5年度から令和7年度で全域で作成
42	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	町ホームページ「防災情報」による情報提供更新回数	年24回	2032	くらし安全課	
43	町立学校の防災体制の強化・推進	災害時における子ども等行動マニュアルを策定した小中学校の割合(5校)	100%	2012(維持)	教育総務課	
44	防災活動における町立小中学校、高校と地域の連携	「防災教育推進会議」の開催率(対象6校)	各年100%	2012(維持)	教育総務課 くらし安全課	
45	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	女性が役員として参画している自主防災組織の割合(22組織)	各年100%	2032	くらし安全課	11組織/22組織
46	各種防災訓練、防災講座等の実施	すべての自主防災組織が年2回(夏・冬)の防災訓練を実施した率	各年100%	2032	くらし安全課	新型コロナウイルス感染拡大により中止とする組織もあった。
47	防災ハザードマップの見直し	第4次地震被害想定を反映した防災ハザードマップの更新率	100%	2032	くらし安全課	R04.03改訂済 今後も、随時変更があった場合に更新を実施予定
48	職員研修・訓練の充実	防災研修・訓練に参加した職員の割合	各年100%	2012(維持)	総務課 くらし安全課	
49	防災施設の防災啓発物の充実	防災センターに設置する啓発用書籍やDVD等の購入(110個購入)	100% 110個	2032	くらし安全課	2022年度までは、目標110個に対し83個

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
50	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	自主防災組織における地域防災訓練の実施率(22自主防組織)	各年100%	2023(維持)	くらし安全課	2022年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、訓練を中止する自主防災会があった。
51	地域防災訓練の充実・強化(小・中学校)	小中学生の地域防災訓練への参加率	各年100%	2012(維持)	教育総務課 くらし安全課	
52	避難所運営訓練の充実・強化	各避難所学校防災委員・教員等を対象とした訓練の実施	隔年実施1回/年	2022(維持)	くらし安全課	偶数年に実施予定

(4) 避難行動要支援者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
53	避難行動要支援者台帳の整備	避難行動要支援者台帳の整備・見直し率	100%	2017(維持)	福祉介護課	
54	避難行動要支援者の支援体制の整備(個別計画の策定)	個別計画の策定した自主防災組織の割合(22自主防組織)	100%	2017(維持)	福祉介護課 くらし安全課	
55	避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	避難行動要支援者を対象とした自主防災組織の防災訓練の実施率	各年100%	2023	健幸づくり課 福祉介護課 くらし安全課	2022年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、訓練を中止する自主防災会があった。
56	多言語化・やさしい日本語による表示	避難所表示等の多言語化の実施率(表示・マップ)	100%	2012(維持)	くらし安全課	防災マップ(4か国語)
57	重度身体障害者への災害時情報伝達の強化・促進	重度身体障害者への災害情報受信関連機器の普及率	100%	2032	福祉介護課	令和4年度:ALS患者 2人
58	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	市町における個別避難計画の作成	100%	2032	福祉介護課	避難行動要支援者名簿の作成 令和4年度末:196人 計画作成の同意を得られた方のみ

II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
59	応急危険度判定の実施体制の強化・充実	公共建物応急危険度判定士の登録者の割合(11人)・資機材の充足率	各年100%	2013(維持)	都市計画課	資機材50セット、マニュアル整備済み
60	避難所等用防災資機材・備蓄品の充実	避難所等用防災資機材・備蓄品の目標数の維持・到達	100%	2012(維持)	くらし安全課	
61	避難所等の機能充実(電源確保)	発電機能の整備された避難所数の割合	100% 6箇所	2032	くらし安全課	H24:清中、南中 H25:南小、西小 H26:総運、清小
62	避難所等の機能充実(給水タンク)	アルミ給水タンク(1t)の整備された避難所数の割合	100% 6箇所	2020(維持)	くらし安全課	H23:役場、防災センター H24:南小、西小 H25:清小、交流センター R2:複合施設
63	避難所等の機能充実(マンホールトイレ設置)	マンホールトイレを設置した避難所数の割合	100% 11箇所	2032	都市計画課 くらし安全課	設置済:西小、清中、南小、総運、清小、南中、防災センター、複合施設 未設置:沼商、福祉センター、交流センター
64	災害対応多目的車両の導入	災害時の応急対応、連絡調整、避難指示等の広報など多目的に活用できる車両(1台)の導入率	100%	2012	くらし安全課	広報車
65	避難所等の資機材等収納設備の充実	避難所等の防災倉庫整備率	100%	2032	くらし安全課	自主防26、避難所12、総運1、温水プール1、救護所1、役場2 現状43個 沼商1(予定) 目標44個
66	避難所等への案内標識の整備	各避難所誘導標識等の更新率	100%	2032(維持)	くらし安全課	
67	学校施設等(屋内避難施設)の天井、照明、ガラス等の落下及び飛散対策	屋内避難施設の飛散対策率(保育所1、小中学校5)	100%	2032(維持)	教育総務課	
68	災害時の観光客に対する安全の確保の促進	観光客の災害対策計画等の策定	100%	2019(維持)	産業観光課	
69	災害時の健康支援の推進	災害時健康支援マニュアルの策定	100%	2016(維持)	健幸づくり課	
70	被災者のメンタルヘルスケアの推進	被災者のメンタルヘルスケアの対応マニュアルの策定	100%	2015(維持)	健幸づくり課 くらし安全課	地域防災計画に心のケア対策を記載

(2) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
71	福祉避難所設置の推進・促進	福祉避難所運営マニュアルを周知、策定の依頼をした福祉避難所の割合(7施設)	100%	2032	健幸づくり課 福祉介護課 社会教育課 くらし安全課	防災センター、地域交流センター、温水プール、福祉センター、柿田川ホーム、夢の樹の郷、かわせみ
72	福祉避難所における資機材の整備	福祉避難所の防災資機材の整備率(7施設)	100%	2032	くらし安全課	防災センター、地域交流センター、温水プール、福祉センター、柿田川ホーム、夢の樹の郷、かわせみ
73	観光客の災害対策計画等の策定	観光客の災害対策計画の策定	100%	2032	産業観光課	

(3) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
74	災害ボランティアコーディネーターの確保	活動可能な災害ボランティアコーディネーターの確保(暫定目標50人)	100%	2032	福祉介護課	町社会福祉協議会等との連携 会員数14人
75	災害ボランティアとの連携強化	災害ボランティア対応訓練の実施	各年100%	2032	福祉介護課	
76	民間事業所との連携強化(災害応援協定の締結等)	民間事業所との災害応援協定締結の割合(目標100社)	100%	2032	くらし安全課	2022年度:64社

(4) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
77	被災者の住宅の確保(応急建設住宅の建設・応急借上げ住宅の確保)	応急建設住宅及び応急借上げ住宅の確保のための計画策定率。用地の確保率	100%	2012(維持)	建設課	
78	下水道施設の事業継続計画(BCP)の策定	下水道施設のBCP策定率	100%	2015(維持)	都市計画課	2016.3策定
79	被災者生活再建のための窓口体制の整備	罹災証明発行や弔慰金、被災者生活再建支援金等の受付体制の整備率	100%	2018(維持)	福祉介護課 税務課	
80	被災者への物資配分体制の強化	物資集積所運営計画の見直し率	100%	2018(維持)	会計課	
81	事業所等の事業継続計画(BCP)の促進	事業所(従業員100人以上)の事業継続計画の策定率	100% 8社	2032	産業観光課	事業所(従業員100人以上):8社 策定済み:5社
82	住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練の推進	住家被害認定調査の実地研修及び罹災証明発行訓練の実施	年1回	2032	税務課	
83	被災者生活再建支援体制の確保	被災者生活再建支援システムを導入する。	100%	2032	くらし安全課	

7被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
84	緊急物資備蓄の促進	地域防災計画の備蓄計画の達成	100%	2032	くらし安全課	保存水・食糧の備蓄

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
85	災害時の廃棄物処理体制の強化	災害時の廃棄物仮置き場の見直し率	100%	2032	くらし安全課	処理体制の調査・研究
86	災害時のし尿処理体制の強化	災害のし尿処理体制の見直し率	100%	2032	くらし安全課	処理体制の調査・研究

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
87	震災復興のための都市計画行動計画の策定	震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	2015 (維持)	都市計画課	

(2) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	担当課	備考
88	遺体措置のための適切な計画・体制づくりの推進	警察・医師会・歯科医師会等と連携した遺体措置計画の策定率	100%	2018 (維持)	住民課 健幸づくり課 くらし安全課	医師会・歯科医師会の協力体制整備済
89	広域火葬体制の強化	広域火葬の調査・研究	100%	2032	住民課	連絡体制の強化・訓練の実施